

## 2021年3月期 財務・業績の概況〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

会社名 株式会社SBJ銀行 URL <http://www.sbjbank.co.jp/>  
 代表者 代表取締役社長 富屋 誠一郎 TEL 03-4530-0505  
 問合せ先責任者 経営企画チーム長 清野 剛孝 特定取引勘定設置の有無 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績 （％表示は、対前年増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	21,375	-	11,604	-	7,955	-
2020年3月期	-	-	-	-	-	-

(注1) 包括利益 2021年3月期 7,923百万円

(注2) 2021年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期の数値及び対前年増減率については記載していません。

	1株当たり 当期純利益	業務粗利益	業務純益	自己資本 当期純利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	百万円	百万円	%	%
2021年3月期	0 23	17,152	10,926	10.5	54.3
2020年3月期	-	-	-	-	-

(注) 2021年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期の数値については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	991,004	75,793	7.65	2 17
2020年3月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 2021年3月期 75,793百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 2021年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	27,622	△6,882	-	93,801
2020年3月期	-	-	-	-

(注) 2021年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期の数値については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 － （社名） － 、除外 － （社名） －  
 (注) 当期において特定子会社に非該当の子会社を設立・連結しております。  
 (社名) 株式会社 SBJ DNX

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数	2021年3月期	35,000,000,000株	2020年3月期	35,000,000,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	-株	2020年3月期	-株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	35,000,000,000株	2020年3月期	35,000,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	20,470	0.6	10,771	4.7	7,455	△9.4
2020年3月期	20,352	7.8	10,289	18.1	8,233	42.9

	1株当たり当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	0	21	17,152	2.8	10,940	2.9
2020年3月期	0	24	16,681	9.4	10,314	13.1

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	990,191	75,293	7.60	2 15
2020年3月期	870,883	67,869	7.79	1 94

(参考)自己資本 2021年3月期 75,293百万円 2020年3月期 67,869百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 1. 当行の現況に関する事項

**[企業集団の主要な事業内容]**

当行は韓国新韓銀行の 100%子会社であり、2009 年 9 月 14 日に日本の現地法人として開業し、日本において預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、外国為替業務等の金融サービスに係る業務を行っております。また、2020 年 4 月 1 日に銀行システムの開発、システム利用に関するコンサルティングを行う当行 100%子会社、株式会社 SBJ DNX を設立致しました。

**[金融経済環境]**

当期（2020 年 4 月～2021 年 3 月）における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大によるインバウンド需要の激減、2 度の緊急事態宣言等による外出自粛要請による個人消費の冷え込みにより、急激に冷え込みました。

米ドル円相場は、2020 年 2 月下旬から 3 月上旬にかけ、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）を始めとする各国中央銀行が金融緩和政策を実施したことに伴い急激な円高となりました。2020 年 4 月以降は、感染症の再拡大やワクチン開発への期待が交錯し、方向感の定まらない相場となりました。

ワクチン開発への見通しが出来つつも、新型コロナウイルス変異株の出現など、国内外の経済状況を引き続き注視する状況となっております。

**[事業の経過及び成果]**

当行は、当期において「持続可能な SMART 成長の実現、将来の成長源の発掘」を戦略目標とし、「SMART な収益・資産成長の実現」、「デジタル新事業での成果創出」、「チャネル／プロセス／教育におけるイノベーション（革新）の実現」、「フォワードルッキングなリスク把握と危機対応」を基本方針に掲げ、各種事業を進めて参りました。

また、株式会社 SBJ DNX は、当行システム面をサポートする他、他金融機関のお客様に向けたソリューションの提供に尽力致しました。

今後も新型コロナウイルスの影響を受けているお客様を全力で支援していくと共に、お客様にご支持いただける新商品・新サービスの拡充を図りながら、株式会社 SBJ DNX と協働でデジタル技術を活用した新たな事業の取組みを推し進め、グループ全体の収益構造の多様化に取り組んで参ります。

**(損益の状況)**

当連結会計年度における業績は、経常収益 213 億 75 百万円（前期比 10 億 22 百万円増加）、経常費用 97 億 70 百万円（前期比 2 億 92 百万円減少）、経常利益 116 億 4 百万円（前期比 13 億 15 百万円増加）となりました。

資金利益は、貸出金の増強に積極的に取り組んだことにより、146 億 44 百万円（前期比 9 億 42 百万円増加）となりました。非資金利益（役務取引等利益、その他業務利益）は、25 億 7 百万円（前期比 4 億 71 百万円減少）となりました。

営業経費は、人件費が 29 億 9 百万円（前期比 21 百万円増加）、物件費が 26 億 44 百万円（前期比 2 億 45 百万円減少）、税金が 5 億 82 百万円（前期比 6 百万円減少）となり、合計 61 億 36 百万円（前期比 2 億 29 百万円減少）となりました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益が 116 億 1 百万円（前期比 13 億 75 百万円増加）、法人税、住民税及び事業税が 36 億 68 百万円（前期比 6 億 54 百万円増加）、法人税等調整額が 21 百万円（前期比 9 億 99 百万円減少）、当期純利益が 79 億 55 百万円（前期比 2 億 77 百万円減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は 79 億 55 百万円となりました。

（注）2020 年度より連結財務諸表を作成しているため、前期比は個別財務諸表と比較しております。

**(資産及び負債等の状況)**

当連結会計年度末における資産及び負債の状況につきましては、総資産が 9,910 億円（前期比 1,201 億円増加）、負債が 9,152 億円（前期比 1,121 億円増加）、純資産が 757 億円（前期比 79 億円増加）となりました。

主な勘定残高をみると、現金預け金は 1,064 億円（前期比 143 億円増加）、有価証券は 374 億円（前期比 66 億円増加）、貸出金は 8,173 億円（前期比 989 億円増加）となりました。

また、預金は 8,169 億円（前期比 814 億円増加）、コールマネーは 192 億円（前期比 192 億円増加）、借入金は 394 億円（前期比 132 億円増加）となりました。

純資産については、利益剰余金が 407 億円（前期比 79 億円増加）と利益を着実に積み増してきた結果、757 億円（前期比 79 億円増加）となりました。

(注) 2020 年度より連結財務諸表を作成しているため、前期比は個別財務諸表と比較しております。

(自己資本比率の状況)

当連結会計年度末の自己資本比率は、10.52%となりました。

**[当行が対処すべき課題]**

当行は長期かつ持続的成長のため、次の課題に取り組んで参ります。

- ・ 中小事業者等への資金繰り等の支援強化
- ・ 持続的な成長を可能とする事業構造の多様化
- ・ 銀行ビジネスの精度を高める内部管理態勢強化
- ・ 更なる成長を支える銀行基盤の整備・構築

## 2. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2021 年 3 月 31 日)	
資産の部	
現金預け金	106,478
コールローン	3,865
有価証券	37,474
貸出金	817,320
外国為替	17,315
その他資産	7,135
有形固定資産	1,008
建物	728
土地	31
その他の有形固定資産	110
無形固定資産	602
ソフトウェア	588
その他の無形固定資産	14
繰延税金資産	1,277
支払承諾見返	1,969
貸倒引当金	△3,444
資産の部合計	991,004

当連結会計年度 (2021 年 3 月 31 日)	
負債の部	
預金	816,957
譲渡性預金	27,500
コールマネー	19,208
借入金	39,439
外国為替	2,397
その他負債	7,218
賞与引当金	169
退職給付に係る負債	350
支払承諾	1,969
負債の部合計	915,210
純資産の部	
資本金	17,500
資本剰余金	17,500
利益剰余金	40,794
株主資本合計	75,794
その他有価証券評価差額金	△0
その他の包括利益累計額合計	△0
純資産の部合計	75,793
負債及び純資産の部合計	991,004

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)
経常収益	21,375
資金運用収益	16,722
貸出金利息	16,432
有価証券利息配当金	73
コールローン利息	8
預け金利息	22
その他の受入利息	185
役務取引等収益	3,134
その他業務収益	391
その他経常収益	1,126
その他の経常収益	1,126
経常費用	9,770
資金調達費用	2,077
預金利息	1,971
譲渡性預金利息	31
コールマネー利息	18
借用金利息	56
役務取引等費用	1,018
営業経費	6,136
その他経常費用	537
貸倒引当金繰入額	318
その他の経常費用	219
経常利益	11,604
特別損失	2
固定資産処分損	2
税金等調整前当期純利益	11,601
法人税、住民税及び事業税	3,668
法人税等調整額	△21
法人税等合計	3,646
当期純利益	7,955
親会社株主に帰属する当期純利益	7,955

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)	
当期純利益	7,955
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△31
その他の包括利益合計	△31
包括利益	7,923
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	7,923

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	17,500	17,500	32,838	67,838
当変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	7,955	7,955
株主資本以外の項目の 当変動額 (純額)	-	-	-	-
当変動額合計	-	-	7,955	7,955
当期末残高	17,500	17,500	40,794	75,794

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	31	31	-	67,869
当変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	7,955
株主資本以外の項目の 当変動額 (純額)	△31	△31	-	△31
当変動額合計	△31	△31	-	7,923
当期末残高	△0	△0	-	75,793

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	11,601
減価償却費	239
貸倒引当金の増減 (△)	47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40
資金運用収益	△16,722
資金調達費用	2,077
貸出金の純増 (△) 減	△98,956
預金の純増減 (△)	81,092
借入金の純増減 (△)	13,221
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	6,489
コールローン等の純増 (△) 減	1,214
コールマネー等の純増減 (△)	19,208
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△516
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△2,282
資金運用による収入	16,221
資金調達による支出	△2,228
その他	151
小 計	30,912
法人税等の支払額	△3,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,622
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△9,725
有価証券の償還による収入	3,313
有形固定資産の取得による支出	△180
無形固定資産の取得による支出	△289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,882
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,817
現金及び現金同等物の期首残高	72,984
現金及び現金同等物の末残高	93,801

**連結注記表**

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

**連結財務諸表の作成方針**

1. 連結の範囲に関する事項
 

連結される子会社	1 社
会社名	株式会社 SBJ DNX
非連結の子会社	該当事項はありません。
2. 連結される子会社の決算日等に関する事項
 

連結される子会社の決算日は次のとおりであります。	
3 月末日	1 社

**会計方針に関する事項**

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
 

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	25 年～50 年
その他	3 年～20 年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
  - (2) 無形固定資産
 

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号 2020 年 10 月 8 日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後 1 年間の予想損失額又は今後 3 年間の予想損失額を見込んで計上しており、主として予想損失額は、1 年間又は 3 年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
  - (2) 賞与引当金
 

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
  - (3) 退職給付に係る会計処理の方法
 

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
7. 消費税等の会計処理
 

当行並びに連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準)

1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日) 等

(1) 概要

当該会計基準等は、国際的な動向を踏まえて定められた収益認識に関する包括的な会計基準等であり、約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように、収益を認識することを原則としております。

(2) 適用予定日

当行は、当該会計基準等を 2021 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

2. 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日) 等

(1) 概要

当該会計基準等は、国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、時価の算定方法に関するガイダンス等を定めたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、当該会計基準等を 2021 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(表示方法の変更)

1. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日) を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 3,444 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「会計方針に関する事項」 「5. (1) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績の見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績の見通し」は、各債務者の収益獲得能力や、業績が悪化している場合の回復見通しを個別に評価し、設定しております。

③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は 470 百万円、延滞債権額は 2,839 百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号イからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありませぬ。  
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 1,727 百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 5,037 百万円であります。  
なお、上記 1. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 10,315 百万円であります。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号）に基づいて、参加者に売却したもとして会計処理した貸出金の元本の連結会計年度末の残高の総額は、6,719 百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 : 30,672 百万円  
担保資産に対応する債務  
借入金 : 29,500 百万円  
また、その他の資産には、保証金 441 百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係わるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、28,291 百万円あります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 5,238 百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,266 百万円

## (連結損益計算書関係)

- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 318 百万円、債権売却損 160 百万円を含んでおります。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計 期間増加株式数	当連結会計 期間減少株式数	当連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式	35,000,000	-	-	35,000,000	
普通株式	35,000,000	-	-	35,000,000	
種類株式	-	-	-	-	
合計	35,000,000	-	-	35,000,000	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金預け金	106,478 百万円
日本銀行預け金を除く預け金	12,677 百万円
現金及び現金同等物	93,801 百万円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、主に、法人及び個人向けのローン事業、有価証券運用を行っております。これらの事業を行うために、個人預金を中心とした資金調達、銀行借入により資金調達を行っております。なお、資産及び負債の総合的管理を行いリスク諸要因に留意した管理を行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産のうち、貸付金については、国内の法人及び個人向けに行っており、それらの債権が予定通りに返済されない等による信用リスクに晒されています。有価証券運用については安全性や流動性を重視した運用方針のもと、債券などを保有しております。これらは信用リスクとともに、発行体の信用状態や金利の変動による市場価格の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度、内部格付、担保や保証の設定、事後管理などの体制整備を行い運用しております。また、有価証券の発行体リスクに関しては、信用情報などを定期的に確認し管理をしております。これら信用リスクに関する管理内容はリスク管理委員会へ定期的に報告をする体制をとっております。

## ②市場リスクの管理

当行グループは、資産及び負債の総合的管理により金利リスクを管理し、経営委員会へ資産及び負債の金利や期間を報告する体制をとっております。また、統合リスク管理チームにおいて金利感応度分析等のモニタリングを行い、リスク管理委員会へ報告する体制をとっております。当行グループの主要なリスク変動である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預け金」、「預金」、「借入金」となっており、金利の変動リスク管理は、金融資産及び金融負債について VaR を計算し、定量的な分析をしております。なお、2021年3月31日現在で、市場リスクも加味した、当行グループの運用及び調達総体での VaR は 1,541 百万円であり、VaR の算定にあたっては、保有期間 240 日、信頼区間 99% の前提によっております。ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

## ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、資産及び負債の総合的管理を通して資金管理を行い、主に個人預金を中心とした調達により資金繰りの安定化を図っております。流動性リスクの管理状況については、経営委員会及びリスク管理委員会へ定期的に報告する体制をとっております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	106,478	106,478	-
(2) コールローン	3,865	3,865	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	22,821	22,853	32
その他有価証券	14,653	14,653	-
(4) 貸出金	817,320		
貸倒引当金(*1)	△3,401		
	813,918	816,253	2,335
(5) 外国為替(*1)	17,272	17,272	-
資産計	979,010	981,377	2,367
(1) 預金	816,957	818,266	1,309
(2) 譲渡性預金	27,500	27,500	-
(3) コールマネー	19,208	19,208	-
(4) 借入金	39,439	39,439	-
(5) 外国為替	2,397	2,397	-
負債計	905,503	906,812	1,309
デリバティブ取引(*2)	△32	△32	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	△32	△32	-
デリバティブ取引計	△32	△32	-

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資 産

## ① 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## ② コールローン

コールローンは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## ③ 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

## ④ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

## ⑤ 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 負 債

## (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) コールマネー

コールマネーは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (5) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外貨預り金（外国他店預り）、顧客に売り渡した外国為替に係る未払債務（売渡外国為替）であります。これらは満期のない預り金又は約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

## (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## ①通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2021年3月31日		時価
		契約額等	うち1年超過	
店頭	為替予約			
	売建	2,693	—	△32
合計		2,693	—	△32

(\*1) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(※2) 時価の算定 店頭取引については、割引現在価値等により算出しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当ありません。

(注 2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	103,135	-	-	-	-	-
コールローン	3,865	-	-	-	-	-
有価証券	500	11,119	14,809	-	11,045	-
その他有価証券	500	3,107	-	-	11,045	-
満期保有目的の債券	-	8,011	14,809	-	-	-
貸出金(*)	145,913	183,532	42,135	1,765	15,831	424,848
外国為替	17,315	-	-	-	-	-
合計	270,728	194,651	56,944	1,768	26,876	424,848

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等償還予定額が見込めない3,289百万円は含めておりません。

(注 3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(*)	511,087	207,117	98,752	-	-	-
譲渡性預金	27,500	-	-	-	-	-
コールマネー	19,208	-	-	-	-	-
借入金	9,939	16,500	13,000	-	-	-
外国為替	2,397	-	-	-	-	-
合計	570,133	223,617	111,752	-	-	-

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

(1) 満期保有目的の債券 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	2,502	2,531	28
	地方債	10,509	10,514	4
	社債	1,500	1,500	0
	小計	14,511	14,546	34
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	7,009	7,007	△1
	社債	1,300	1,299	△0
	小計	8,309	8,307	△2
合計		22,821	22,853	32

## (2) その他有価証券 (2021 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	国債	5,524	5,513	10
	その他	3,100	3,094	5
	小計	8,624	8,608	16
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	国債	6,028	6,045	△16
	その他	-	-	-
	小計	6,028	6,045	△16
合計		14,653	14,653	△0

## (1 株当たり情報)

1 株当たりの純資産額	2 円 17 銭
1 株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額	0 円 23 銭

## 参考 比較個別財務諸表

## 1. 比較貸借対照表

(単位：百万円)

	2020 年 3 月末 (A)	2021 年 3 月末 (B)	増減 (B-A)
資産の部			
現金預け金	92,151	106,478	+14,327
コールローン	5,079	3,865	△1,214
有価証券	30,846	37,574	+6,727
貸出金	718,364	817,320	+98,956
外国為替	16,799	17,315	+516
その他資産	6,623	6,667	+44
有形固定資産	929	866	△63
無形固定資産	451	301	△150
繰延税金資産	1,241	1,277	+35
支払承諾見返	1,793	1,969	+176
貸倒引当金	△3,397	△3,444	△47
資産の部合計	870,883	990,191	+119,308
負債の部			
預金	735,464	817,339	+81,874
譲渡性預金	27,900	27,500	△400
コールマネー	-	19,208	+19,208
借入金	26,218	39,439	+13,221
外国為替	4,679	2,397	△2,282
その他負債	6,488	6,536	+47
賞与引当金	158	156	△1
退職給付引当金	310	350	+40
支払承諾	1,793	1,969	176
負債の部合計	803,013	914,897	+111,884
純資産の部			
資本金	17,500	17,500	-
資本剰余金	17,500	17,500	-
利益剰余金	32,838	40,293	+7,455
株主資本合計	67,838	75,293	+7,455
その他有価証券評価差額金	31	△0	△31
評価・換算差額等合計	31	△0	△31
純資産の部合計	67,869	75,293	+7,423
負債及び純資産の部合計	870,883	990,191	+119,308

## 2. 比較損益計算書

(単位：百万円)

	2020 年 3 月期 (A)	2021 年 3 月期 (B)	増減 (B-A)
経常収益	20,352	20,470	+118
資金運用収益	16,133	16,722	+589
貸出金利息	15,566	16,432	+865
有価証券利息配当金	225	73	△151
コールローン利息	57	8	△49
預け金利息	17	22	+5
その他の受入利息	266	185	△80
役務取引等収益	3,322	3,134	△187
受入為替手数料	339	377	38
その他の役務収益	2,982	2,756	△225
その他業務収益	607	391	△215
外国為替売買益	607	391	△215
その他経常収益	289	221	△67
貸倒引当金戻入益	141	-	△141
その他の経常収益	148	221	73
経常費用	10,063	9,699	△363
資金調達費用	2,431	2,077	△353
預金利息	2,017	1,971	△46
譲渡性預金利息	13	31	+17
コールマネー利息	0	18	+17
借入金利息	399	56	△342
役務取引等費用	950	1,018	+67
支払為替手数料	119	119	+0
その他の役務費用	831	899	+67
その他業務費用	-	-	-
営業経費	6,366	6,121	△244
その他経常費用	314	480	+166
貸倒引当金繰入額	-	318	+318
その他の経常費用	314	162	△152
経常利益	10,289	10,771	+482
特別損失	63	2	△60
税引前当期純利益	10,225	10,768	+543
法人税、住民税及び事業税	3,013	3,335	+321
法人税等調整額	△1,021	△21	+999
法人税等合計	1,992	3,313	+1,321
当期純利益	8,233	7,455	△778

## 参考 その他の財務情報 (個別)

## 1. 利鞘の状況 (個別)

(単位：%)

	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期
資金運用利回り (A)	1.93%	1.80%
貸出金利回り (B)	2.28%	2.13%
有価証券利回り	0.93%	0.19%
資金調達利回り (C)	0.31%	0.23%
預金利回り (D)	0.27%	0.25%
資金利鞘 (A)-(C)	1.62%	1.57%
預貸金利鞘 (B)-(D)	2.01%	1.88%

## 2. 口座数 (個別)

(単位：千口座)

	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期
個人及び法人	352	398

## 3. 預金の状況 (個別)

(単位：百万円)

	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期
普通預金	114,259	134,998
定期預金	603,580	670,192
その他の預金	17,624	12,149
合計	735,464	817,339

## 4. 定期預金の残存期間別残高 (個別)

(単位：百万円)

	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期
3 ヶ月未満	51,418	87,604
3 カ月以上 6 ヶ月未満	41,850	79,225
6 ヶ月以上 1 年未満	110,661	196,863
1 年以上 2 年未満	244,639	139,560
2 年以上 3 年未満	80,018	67,852
3 年以上	74,992	99,086
合計	603,580	670,192

## 5. 営業経費の状況（個別）

（単位：百万円）

	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期
人件費	2,887	2,722
物件費	2,889	2,803
うち減価償却費	224	224
税金	588	595
合計	6,366	6,121

## 6. 役員数、従業員数の状況（個別）

（単位：人）

	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期
役員	9	10
取締役	6	7
監査役	3	3
従業員	336	311
合計	345	321

## 7. 貸出金の業種別残高（個別）

（単位：百万円）

	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期
生活関連サービス業、娯楽業	32,316	36,077
不動産業	203,814	248,790
電気・ガス・熱供給・水道業	18,587	30,289
卸売業	12,748	16,474
個人	376,793	404,923
その他	74,103	80,765
合計	718,364	817,320

## 8. 貸倒引当金の期末残高（個別）

（単位：百万円）

	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期
一般貸倒引当金	2,122	2,212
個別貸倒引当金	1,274	1,232
合計	3,397	3,444

## 9. 自己査定の結果（個別）

（単位：百万円）

	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期
破綻先	149	470
実質破綻先	2,643	2,025
破綻懸念先	925	814
要注意先	11,950	12,477
要管理先	1,986	1,727
正常先	719,447	816,559
合計	735,115	832,347

## 10. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（個別）

（単位：百万円）

	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,793	2,495
危険債権	925	814
要管理債権	1,986	1,727
正常債権	729,410	827,310
合計	735,115	832,347

## 11. リスク管理債権（個別）

（単位：百万円）

	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期
破綻先債権	148	470
延滞債権	3,548	2,839
3ヶ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	1,986	1,727
合計	5,683	5,037

## 12. 自己資本比率（国内基準）（個別）

（単位：百万円）

	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期
自己資本比率	10.68%	10.51%
自己資本の額	69,510 百万円	77,205 百万円
リスク・アセットの額	650,691 百万円	734,535 百万円

【会社概要】(2021 年 3 月 31 日現在)

- |                  |   |
|------------------|---|
| 1. 会社名           | 株式会社 S B J 銀行 (英文表記: Shinhan Bank Japan)  |
| 2. 所在地           | 東京都港区芝五丁目 36 番 7 号  |
| 3. 代表者           | 代表取締役社長 富屋 誠一郎  |
| 4. 設立年月日         | 2009 年 1 月 8 日  |
| 5. 開業年月日         | 2009 年 9 月 14 日   |
| 6. 資本金・資本準備金     | 資本金 175 億円、資本準備金 175 億円   |
| 7. 発行済株式数        | 普通株式 350 億株   |
| 8. 株主構成          | 新韓銀行 100%   |
| 9. 取締役、監査役一覧     | 代表取締役社長 富屋 誠一郎<br>代表取締役副社長 金 載玟<br>取締役 權 純博<br>取締役 金 榮植<br>取締役 林 杓省<br>社外取締役 杉山 淳二<br>社外取締役 宇平 直史<br>常任監査役 大井 和幸<br>社外監査役 山田 庸男<br>社外監査役 岸 英人 |
| 10. 役員及び従業員数(個別) | 321 人 (受入出向者を含み、派遣社員を除く)  |